

平成29年度行政評価 事務事業評価シート(平成28年度実績)

事務事業コード	070101370	予算コード	01012400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	選挙啓発事業	正規職員数	0.05	国庫支出金	0	有効性	C	法令に基づき実施している事業であるため、評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。	
担当課	選挙管理委員会事務局	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法	人件費総額	427	一般財源	532				
				減価償却費	0				
				事業費	105				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		532	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		5	公的関与	A	常時啓発活動や各種研修会へ参加した		
対象		活動指標		H28実績	実施主体・委託化	B			
不特定の市民	対象数	100,934	常時啓発事業の開催回数	2.0	他の事務事業との関連	A			
原則として選挙人名簿登録者。ただし、現時点では未登録であっても			各種研修会への参加	2.0	透明性	B			
事業の内容			各種研修会への参加：随行	2.0	財政健全化計画	該当なし			
選挙が公明かつ適正に行われるように、選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。また、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。					財政健全化の取組	該当なし			
			成果指標	H28実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
			参議院議員選挙の投票率	45.94					
			衆議院議員選挙の投票率						
			市長選挙の投票率						
			大阪府知事選挙の投票率						
			大阪府議会議員選挙の投票率						
事業の目的			コスト指標	H28実績					
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っている。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っている。			常時啓発事業開催1回当たりのコスト	79,784.0					